

人材育成奨学計画（JDS）において想定される対象分野課題表（2028～2031年度受入）

【国名：キルギス共和国】

【作成部署：JICAキルギス事務所】

サブプログラム (JDS援助重点分野)	コンポーネント (JDS開発課題)	受入想定人数	開発課題の背景	実施中、あるいは実施予定の関連するJICA事業	JDS事業において想定されるニーズ (想定される研究テーマ等)	募集対象機関
1 持続的開発のための政策立案能力の強化 Strengthening Policy Making Capacity for Sustainable Development	1-1 公共政策 Public Policy	12	キルギス政府は、2021年の憲法改正以降、大統領中心の統治体制へ再編され、迅速な国家運営と政策実現が促進されている。加えて、「国家開発プログラム2030」の下、ガバナンスの強化、行政効率の向上、政策実施能力の強化を目的とした行政改革が進められている。 近年は、行政機構の近代化、行政区画改革、デジタルガバナンスの推進、気候変動への対応、防災・災害リスク管理及びエビデンスに基づく政策立案の推進などに重点が置かれている。 また、山岳国である同国は気候変動の影響を受けやすく、気候変動適応、天然資源管理、移民・人口移動、社会的包摂などの分野において、より高度な政策調整・実施能力が求められている。 一方で、教育、保健医療及び社会保護サービスの質とアクセスの改善は依然として重要な課題である。人口の約60％が農村部に居住しており、農村部の貧困率は都市部の約1.5～2倍とされる。地域間格差や行政機関の能力差、政策間の連携不足は、公共サービスの提供及び持続可能な開発の実現に引き続き影響を及ぼしている。 これらの課題に対応していくためには、体系的な知識と広い視野を備え、制度改革・社会変化・技術革新を横断的に捉えながら、政策立案・実施を担うことのできる高度行政人材の育成が不可欠である。	【技術協力】 技プロ「公務員採用制度強化プロジェクト」 個別専門家「リハビリテーション制度」 技プロ「野菜およびベリーのクラスター開発推進プロジェクト」 技プロ「リーダーベクタリング/速度調整、飛行方式設計に関する航空管制官等の訓練プロジェクト」 個別専門家「送電網運用能力強化」	・公共行政・ガバナンス改革 ・地方行政・地方自治体の能力強化 ・公共サービス提供政策 ・国際関係・地域協的政策 ・包摂的社会開発政策 ・地域開発・地域格差是正政策 ・雇用・労働市場政策 ・持続可能な開発・グリーン成長政策 ・気候変動・エネルギー政策 ・環境政策・資源管理 ・デジタルガバナンス・電子政府政策 ・防災・災害リスク管理政策	大統領府 議会 (Jogorku Kenesh) 事務局 外務省 内務省 司法省 財務省 水資源・農業・加工産業省 運輸・通信省 非常事態省 教育省 経済・商業省 労働・社会保障・移民省 保健省 エネルギー省 文化・情報・青少年政策省 天然資源・環境・技術監督省 建築・建設・住宅公共サービス省 科学・高等教育・イノベーション省
2 持続的経済成長のための政策立案能力の強化 Strengthening Policy Making Capacity for Sustainable Economic Growth	2-1 経済政策/ビジネス振興政策 Economic Policy and Business Promotion	7	近年、キルギス経済は高いGDP成長率（平均約10.2％）を維持し、建設、加工業、農業、エネルギーなど主要産業の拡大とともに、投資誘致やビジネス環境の改善が進んでいる。一方で、これまで経済を支えてきたロシアへの出稼ぎ労働(GDPの3割)は、ロシアのウクライナ侵攻や移民関連制度の変化を背景に減少傾向にあり、帰国者の増加に伴う雇用機会の確保が課題となっている。安定的な成長を維持するためには、経済・ビジネス振興政策や農業政策を企画・推進できる人材の育成が求められる。また、経済発展に伴う人口増加や都市化、地域間格差への対応も重要な政策課題である。 このような中、政府はビジネス環境改善を目的とした改革を継続している。2024年には社会保険料率が27.25％から12.25％へ大幅に引き下げられ、税制改革や企業活動の過度な取締りを抑制する法改正など、負担軽減策が進められた。 中小企業（SME）は成長を支える主要部門として存在感を強めているが、課題も依然として残る。2025年上半年には粗付加価値が前年比42.1％増、GDPシェアは47.3％へ拡大し、事業者数19,100（+13.5％）、雇用者数は60万人超に達した。しかし、地域間格差、金融アクセスの制約、ビジネススキル不足など構造的課題は続いている。 また、EAEUが依然として主要な貿易相手であり、2025年のEAEU諸国との貿易額は59億ドル（+7.7％）を記録した。こうした状況を踏まえ政府は輸出促進、物流改善、通関デジタル化を重点施策としており、持続的成長を支える行政能力の強化が不可欠である。	【技術協力】 技プロ「一村一品・イシククリ式アプローチの他州展開プロジェクト」 技プロ「キルギス共和国日本人材開発センター・産業多角化に資するビジネス人材育成プロジェクト」 個別専門家「観光振興アドバイザー」	・中小企業（SME）政策およびビジネス環境改善 ・投資促進および産業競争力強化のための制度設計 ・観光産業の高度化と地域経済活性化 ・アグリビジネス、食料安全保障政策 ・ICT産業育成 ・デジタル経済の制度整備 ・貿易円滑化および輸出促進政策 ・GX型産業育成（再エネ産業・省エネ技術） ・ESG/グリーン金融の促進と投資環境整備 ・民間部門へのクリーン技術導入政策 ・官民パートナーシップ（PPP）強化 ・金融包摂、フィンテック、金融セクターの安定性強化	国家投資庁(大統領府直属) 国家財産管理庁（内閣直属） 国家人事・地方自治庁（内閣直属） 国家個人データ保護庁（内閣直属） 国家フィジカルカルチャー・スポーツ庁（内閣直属） 国家民間航空庁（内閣直属） 反独占規制庁 最高検察庁 選挙国民投票中央委員会 会計検査院 オンブズマン事務所 統計委員会 キルギス共和国大統領全権代表の州行政局 地方国家行政機関 地方自治機関 国立銀行
年間上限人数		19				